

令和4年度第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和5年3月28日（火）10時30分～12時30分

場所：国民會館 武藤記念ホール

【議事概要】

・審議会における主な質疑、意見等は下記のとおり。

《議題1 第2期戦略における令和5年度の主な取組みと指標について》

（委員）

Ⅲ-⑥-（2）-1「大阪府生涯スポーツ振興事業」のスポーツレクリエーション事業における活動指標の事業参加者数（オンライン含む）について、実績や目標値の数は、事業者数なのか。どういう事業者を想定しているのか。

大阪で行われているスポーツを見に来るのは日本人だけではなく外国人も見に来るため、外国人を対象にした政策もどんどん必要になってくると思う。事業者というのはどういう事業者を想定されているのか。また、今までの実績もわかれば教えていただきたい。

（事務局）

当事業は主に4つの事業を行っており、①スポーツレクリエーションの活用交流会という形で、各スポーツレクリエーション団体に発表交流の場を設けてもらう事業、②生涯現役スポーツ賞として、スポーツ界に長きにわたり貢献されてきた高齢の方に対してスポーツ賞をお渡しする事業、③小学生向けのスポーツ体験会として、トップスポーツチームの選手に直接ご指導いただく場を提供し、スポーツに親しみきっかけづくりをする事業、④大人向けの体力測定会として、普段運動不足を感じている方に、スポーツに親しみきっかけなどを提供し、スポーツ活動に繋げていく事業を展開。これらの事業への参加者数を1万人から3万7,000人に増やすことを目標値にしているため、事業参加者数は事業者数とは異なる。

また、外国人をターゲットにした、スポーツでの誘客については、2つ目の指標で大阪のスポーツ情報を多言語で発信しているポータルサイト「SPORTS OSAKA」のセッション数を設定している。

（委員）

大阪産（もん）は大阪のものを使わず、おおさかブレンドとして作り出している加工品が多い中で、Ⅲ-⑤-（3）-43「大阪府産（もん）の活用拡大支援事業」の目標値の新規登録件数60件については、農産物そのものか、加工品かを分けて考えながら設定しているのか、あるいは別に関係なくとりあえず新しいものが60件なのか。力の入れ具合がどこにあるのかについても教えてほしい。

（事務局）

大阪産（もん）ロゴマークの新規登録件数60件としているが、これは、大阪でとれた地場産品とそれ

を使った加工品が大阪産（もん）ロゴマークを申請できるため、その登録件数を目標値としている。

また、大阪産（もん）の加工品の中でも、大阪の地場産品以外を使った食の都大阪の歴史的な伝統を持った食品については、大阪産（もん）名品という別ブランドがある。どちらも大阪・関西万博を契機に、国内外の方に知って、食べて、買っていただき、レストランでも使っていただき、また海外輸出にも繋げて良いサイクルを作っていきたい。

（委員）

名品と産品と分けているということであれば、そこを消費者に明確にわかるようにするとより良いと思う。

（委員）

大阪には大阪産（もん）以外にも、魅力的な食材、加工品がある。各地域で、地域ブランド等の取組を行っている自治体も多くある。大阪産（もん）の情報発信の際に、地域ブランドについても、あわせてPRすることで、取組効果が広範囲に及ぶことを期待するが、これについてはどう考えているか。

（事務局）

大阪府では大阪産（もん）というブランドを推進しているが、各市町村で取り組むブランドについては、流通対策室と一緒にPRなどに取り組ませていただいている。

大阪・関西万博、大阪の食をPRする際は、ぜひ府内の市町村の皆様方にもご協力いただき、一緒に知名度を上げていきたい。

（委員）

大都市・大阪の中にあって、耕作地が多く残る南泉州では、泉州の食材というのが有望視されている一方で、遊休農地化が問題になっている。しかし、遊休農地を活用しようにも、国の補助金等が使えないものが多いと聞いている。大阪府には、地場産品の育成に使えるような交付金等について、国への要望をお願いしたい。

（委員）

Ⅲ-⑤-(1)-36「大阪公立大学イノベーション・アカデミー構想推進事業」の目標値を国の研究開発プロジェクトへの採択80件としているが、今年度で既に90件であり、目標値を既に実績が超えている。目標の立て方について教えていただきたい。

（事務局）

Ⅲ-⑤-(1)-36「大阪公立大学イノベーション・アカデミー構想推進事業」の目標値の立て方については、年度ごとの目標としているが、約3年間で240件と見込みを立てた上で毎年80件と設定した。その中で初年度の令和4年度においては、80件のところを90件と上回っており、達成見込みと想定している。

(委員)

Ⅲ-⑤-(4)-44「公民戦略連携デスクの設置・運営事業」について、事業を進めていく中で、様々な場面で協働が必要と思うが、その予算がゼロとなっている。予算ゼロで、目標となる企業等と部局との連携数 300 件の達成が可能なのか。

(事務局)

大阪府の公民戦略連携デスクというのは、民間企業と大阪府との連携のワンストップ窓口として、平成 27 年に設置された。民間企業、大学等との対話を通じて、民間企業のノウハウや資源を活用しながら一緒に連携を進めている。窓口業務と連携のコーディネートを行っているという関係上、我々の職員の人件費や旅費等の予算以外は、特段の予算は持たずに活動をしている。

(委員)

一般論として、目標値を立てて達成した場合、多くの自治体で、ゴールポストを動かしてしまうことがある。ゴールポストを動かすと、目標値自体が変動して、結局検証できないこともあるので、達成したら非常に喜ばしくて自慢していただき、新たな目標は次の機会に立てていただくのがいいのではと思う。

(委員)

Ⅱ-③-(2)-16「スマートシニアライフ事業」の実績の事業自治体数は 1 から 7 と大幅な伸びだが、アクセス数やサービス提供数が実績を下回ることにについて、説明いただきたい。

(事務局)

Ⅱ-③-(2)-16「スマートシニアライフ事業」の実績は 1 年あたりの数値。第 1 期が、河内長野市、堺市南区、大阪狭山市で実施し、3 自治体で人口合計が約 13 万人。現在、大阪市内 3 区で実施しているが、1 自治体で人口合計が約 40 万人となる。従って、実績的には、逆転しているかのような現象がおきている。

また、LINE アプリを通じてお友達申請という形を今後とるため、自治体数は 43 市町村に今後なっていくかと思うが、現在のところ、カバー人口によって、数値が大きく変わるという性質を持ったものになっている。

(委員)

カバー人口に対する比率を出してもらうことも選択肢としてはあるのではないか。参考数値として出してもらうことは可能か。

(事務局)

KPI は結構精緻に求められるため、変更するとなると、国との手続きが大変になると思うが、考え方としてあり得るかと思っている。参考数値として出すことは可能かと思われる。

(委員)

参考として追記があればわかりやすいということであれば、よろしくお願ひしたい。

(委員)

Ⅱ-③-(3)-21「障がい者雇用の促進」に関して、活動指標として43.5人以上規模で法定雇用率2.3%の民間企業を対象としているが、これは中小企業に関して言えば極めて限られた数で、中小企業全般で見るとは、少し難しい気もする。この指標を設定された背景を教へていただきたい。また、この企業規模より小さい中小企業に対しては、どのように考へているのか。

(事務局)

43.5人以上と設定しているのは、雇用促進法においては、43.5人以上であれば、法定雇用率2.3%で、障がい者の雇用が1人を超えるためである。

大阪府としては、大阪労働局と一緒に障がい者雇用を進めていくことが重要と考へており、共通目標という形で目標設定している。ちょうど今、法定雇用率の法改正があり、令和5年4月から順次法改正がなされる。障がい者雇用率がこれから上がっていくことになるが、大阪労働局と調整し、令和5年6月時点まではこの数値を目標としている。今後の障がい者雇用の状況を見て、改めて大阪労働局と調整しながら目標設定したいと考へている。

43.5人より少ない企業についても、大阪府によるセミナー開催や専門家派遣により、より丁寧なコンサルティングのような伴走型支援も行っている。規模の小さな企業であっても、ぜひ大阪府までご相談いただければ、支援等させていただきたい。

(委員)

Ⅱ-③-(2)-16「スマートシニアライフ事業」について、高齢者の対象者のQOL向上に向けた非常に大事な取組と認識している。指標としては、将来的に公民連携で、プラットフォームを永続的に続けていくということだと思ふ。現在、活動指標がアプリへのアクセス数となっているが、それよりも、いかによく使ってくれる人を増やすかが大事で、アクティブユーザーの数を指標にした方が、よりわかりやすいのではないかと。

(事務局)

アクティブユーザーが、極めて重要であるというのはその通りと認識。

ただ、今提供しているサービスが15、16あるが、サービスの内容によっては日に1度アクセスしていただきたいものから年に1、2回アクセスしていただきたいものまで一括りになっているポータルとなっている。アクティブユーザーの定義が、日単位、週単位、月単位、年単位のものとは幅があるため、どのゾーンをアクティブユーザーと考へるのが難しい。

そのため、一旦、トータルでのアクセス数を指標としたうえで、そのサービスユーザー数やカバー範囲なども複合的に指標として入れているのが現状。

(委員)

公民連携での取組であるので、府民にしっかり使っていただいて、有益な形で利益も上げていかないと成り立たない仕組みだと思う。そうなるよう、ぜひよろしく願いしたい。

(委員)

Ⅱ-③-(1)-13「ギャンブル等依存症対策基金事業」について、おそらく大阪IRを意識した取組と認識。参考指標で、「ギャンブル等が疑われる人等」の割合が府成人人口の3.4%となっているが、これは他府県と比べて高いのか低いのか。また、今回の取組によって、この依存症率をどのように下げていくか、あるいは他にどんな取組をしていくのか。まだ計画段階だと思うが、教えてほしい。

(事務局)

ギャンブル等依存症対策は、ギャンブル依存症対策推進基本法に基づき、各都道府県で計画の策定に努めると規定されている。同法で、国が3年ごとに実態調査を実施することになっており、令和2年の実態調査では、ギャンブル等依存症が疑われる方の割合を出している。しかし、各都道府県において同様の調査をすることは規定されていない。

他府県との比較について、大阪府としては、令和2年の国の調査と合わせて、同様の質問票で昨年11月には2回目の調査を行った。他の都道府県では、国の調査結果の数字を用いたり、独自調査をされているというところも数例あると聞いたものの、3年、4年前の古い数字であったりと、大阪府との比較はできないと考えている。

また、依存症を下げるための取組提言については、先週水曜日の推進本部会議を踏まえて、第2期ギャンブル等依存症対策の計画を策定した。詳細はホームページに計画を掲載しているが、本日の資料にも事業概要、予防相談事業回復支援というところを記載した。これらの基本的な方針を踏まえ、設けた7つの重点施策に基づき、令和5年度から令和7年度の今後3年間に取組を進め、現在、府成人人口の3.4%となっている「ギャンブル等が疑われる人等」の割合の低減を目指したい。

(委員)

目標値が府補助金等を利用する支援団体等の数5団体となっている。もし修正できないのであれば仕方ないが、新規で事業を始めたところでもあるため、せっかく調べている府の成人人口割合は効果を見るのに丁度いいと思う。3.4%からどう変わっていくかも、参考でまた見せていただきたく検討をお願いしたい。

(事務局)

この3.4%という数字は、国勢調査のような全数調査ではなく、SOX法という測定方法を用いたスクリーニングテストで対応しているところ。

改善率や、実際に大阪府民の中にギャンブル等依存症の方がどれだけいるのか、それを何名にしていくのかについては、計画策定にあたって、外部有識者の方、また庁内会議においても議論があった。現実的な話として、依存症は非常に息の長い回復支援が必要という側面もあり、具体的に改善率やパーセンテージが3.4%から何%にするのが目標値として正しいのか設定が難しい。

国あるいは世界でもエビデンスがない中で今の目標数値を設定したが、先ほどの委員からのご意見や、推進会議で出た、もう少しギャンブル依存に関する調査方法を検討すべきというご意見を踏まえて、第2期計画の中で検討していきたい。

(委員)

確かにこの数値は、どう評価するか、都道府県比較がいいのか、時系列比較がいいのか、難しいところ。ただ、明らかに言えることは、減らなくてもいいので、増えないというのが大事。依存症は長くかかるため、例えば今すぐ1.5%になることはあり得ないが、3.4%前後で推移するとか、そういう進捗管理の仕方があるので、また検討いただければと思う。

(委員)

Ⅲ-⑤-(1)-36 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業について、産学官共創機能の整備に対するアウトカムは、指標としては国の研究開発プロジェクトへの採択件数で測るのか。また、脱炭素の研究事業について、事業概要と活動指標について説明いただきたい。

(事務局)

イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築を目指して、産学官共創機能の強化に取り組んでいくが、アウトカムとして国の研究開発プロジェクトへの採択件数としている。

脱炭素の研究事業については、事業化や製品化といった出口に近いような研究チームを支援する取組をソフト事業として実施することで、イノベーション創出を図っていくことを考えており、その取組の支援件数を目標値として掲げているところ。

(委員)

産学官共創機能ということは、国の研究開発プロジェクトの中でも、産学官の研究会プロジェクトへの採択という意味か。あるいは、その一つ一つの単体の研究が国のプロジェクトに採択された、産学官と国の研究開発プロジェクトという意味か。

(事務局)

採択件数のプロジェクトは、必ずしも全てが産学官ということではないが、中には、次世代蓄電池の産学官の共同研究が採択されている例もあり、そのような研究事例も含んでいる。

(委員)

産学官共創連携のアウトカムとして、活動指標を国の研究開発プロジェクトへの採択件数とすると、大学の一般的な研究なのか、産学官連携の研究なのか、わかりにくい。

また、脱炭素の研究事業で、指標の支援件数とは大阪公立大学が支援をしたのか、あるいはふるさと納税で大阪公立大学の研究を支援したのか。

(事務局)

指標の支援件数とは、企業版ふるさと納税の寄附金を活用して、寄附金を原資に大阪公立大学が支援活動を行っている件数となっている。

(委員)

指標の国プロジェクトへの採択件数については、もう少し目標を考えるか、あるいは言い方を変えた方がいい。

最後に、目標の「イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築」の検証はどうするのか。全学的に取り組まれるような環境ができたかについて、この2つの活動指標からどのように検証するのか。ふるさと納税の視点からでもいいので、教えていただきたい。

(事務局)

全学的な、というところでいうと、大学においては、組織間の包括連携協定や様々な団体での取組等がある。どのような指標で検証するかは難しい点もあるが、ご指摘いただいた視点を踏まえ、大阪公立大学とともにこの事業を進めていきたい。

(委員)

プロジェクトのスタートアップで企業と連携している場合もあれば、始まってから連携するものもあり、カウントの仕方がすごく難しい。厚労化研（厚生労働科学研究費補助金）であろうが、JSTの研究費であろうが、何であろうが、共同で取り組んだことを見えるようにする指標がないか、部内で再度ご検討いただきたい

(委員)

I-②-(1)-6「英語教育推進事業」について、活動指標の目標値、実績が外国語教育研修会参加者満足度 97%となっているが、英語教育はこれからの社会で子どもたちに本当に広い視野を持って物事を考えてもらうという観点からも、英語を実際に読んで話せることは必要と思う。

今回の目標値は、学校の教員向け研修会の参加者の満足度なのか、それとも、研修会の参加者の満足度なのか。もし教員向け研修会での目標値と満足度ということであれば、事業概要にある、大阪から世界へ羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する、というところの目標値がそれでいいのか。参考指標にある学力調査の平均点や、もっと生きた英語に関する目標値にすることはできないのか。

(事務局)

活動指標の満足度については、教員向けの研修の満足度となっている。今年度の研修については、府域小学校、中学校、高等学校教員、各市町村教育委員会指導主事を対象とした英語教育推進事業フォーラムを年2回実施した。具体的な内容としては、教員の授業改善の推進、またICT活用力の向上に関するもの。

指摘いただいたことを参考に、また来年度、指標を検討させていただきたい。

(委員)

子どもたちの英語力向上にはしっかり取り組んでいていただきたい。指標の先のゴールポストについても、一度考えていただきたい

(委員)

Ⅲ-⑥-(2)-51「広域サイクルルート連携事業」について、目標値の自転車通行量が年間3,210台と、かなり細かい数字が出ている。実績見込みは今調査中ということだが、ある程度見込みの数字が見えているのか。

(事務局)

目標値について、大阪府内の8路線8地点において、実際に自転車が上下線で、それぞれ何台走ったかを定点で毎年カウントしており、目標値にも細かい数字で出している。今年度に関しては、現在まさに定点観測地での集計をしているところ。集計がまとまり次第、改めて記載させていただく。

(委員)

藤井寺市には、ちょうど大和川のサイクルルートがあり、多くの方が自転車に乗って走っておられる姿をよく見かけている。市内の観光にも繋がっており、この2年間で内容も結構充実してきた、色々なメニューでイベントをしていただいている。当初は、サイクルロードバイクみたいなイメージがあったが、今は観光など幅広く膨らましていただいている。

ただ一点、ホームページ、アプリ、それぞれSNSで発信していただいているが、なかなかSNS、特にツイッターやインスタグラムの更新があまり進んでおられないようにも感じる。ペーパーやマップで見ると、やはりスマホでルート検索することが多い。アプリやSNSの発信の充実もできればお願いしたい。

(事務局)

アプリ等による情報発信を行っているところであるが、SNSについても大和川沿線関係の市町の皆さまと共にSNSを充実させていきたい。

(委員)

基本目標と主な取組との関係性についてお聞きしたい。

今回、新規取組ということで、外国人材に関するⅢ-⑤-(1)-39「外国人材受入加速化支援事業」とⅢ-⑤-(1)-40「労働相談センターパワーアップ事業」が、基本目標「⑤都市としての経済機能を強化する」に分類されている。これらは、産業政策みたいなものと解釈したが、Ⅲ-⑤-(1)-40「労働相談センターパワーアップ事業」の内容を見ると、外国人労働者の労働トラブルに関する相談窓口といった支援を行う内容で、産業政策というよりは、基本目標「③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」になるのではと感じた。

具体的な取組は、基本目標にそれぞれオーバーラップするところがあると思うが、Ⅲ-⑤-(1)-40「労働相談センターパワーアップ事業」を基本目標⑤に割り当てた理由を説明いただきたい。

(事務局)

事業によっては一つの目標、効果のみならず、過去再掲という形で上げている事例もある。そのあたりも含めて、どのような効果があるのかも担当課に聞きながら、いただいたご意見、アドバイスを勘案して、今後検討、対応していきたい。

(委員)

新規のⅡ-④-(3)-31「万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業」について、活動指標、事業概要を見ると、動画等の作成数が目標となっている。動画だけを作っても意味がなく、それをどのように使うかが重要と思うが、作成後の目標についてお聞かせいただきたい

(事務局)

作成した動画の使い道について、来年度は動画の作成まで、次年度以降は万博での活用も検討している。例えばバーチャル万博、テーマウィークでの動画の放映等を検討しているところ。それに向けて、今後関係機関、博覧会協会とも連携しながらやっていきたいと考えている。

(委員)

事業概要のところになくとも、動画を作成してそれをどう活かすのかという記述は必要。この文面では作成したら終わりになってしまうため、検討いただきたい。

(委員)

この取組により環境・エネルギー先進技術が本当に普及したかどうか指標であると思うが、活動指標では動画の作成まで。このあとに閲覧数などが入ると思うので、部内でご検討いただきたい。

(委員)

Ⅲ-⑤-(1)-39「外国人材受入加速化支援事業」については、活動指標が「府内企業に就職する外国人材 200 人」となっている。決して 200 人内定をとらせるという意味ではないと思うが、逆に最初から 200 人の母数を決めておいて、それぞれ一人一人伴走して就職活動を手伝うという意味なのか。もし、そうであれば、具体的にどのように行うのか。

(事務局)

対象は留学生を中心に考えているところ。こちらについては、委託で事業を実施するため、今まさに公募を実施中で、具体的なことは言えない部分がある。留学生にマッチングの機会を提供するだけでなく、留学生に必要なコンサルテーションを行う伴走支援により、より具体的な就職に繋げていきたい。

200人については、事業開始後、学生や企業に登録してもらい、その登録学生に対してフォローしていくことを考えている。

(委員)

例えば1,000人が登録したとしたら、最後は内定数で見るのか。登録した学生に対して、アクセスした人数で見るのか。

(事務局)

採用決定数で考えている。採用決定を受けた学生に限らず、外国人材の数を目標として考えている。

(委員)

大学で留学生に周知徹底することは、かなり難しいとは思いますが、頑張っていたきたい。

(委員)

実績見込みと目標値の数値の差があるものの中で、予算額が割り当てられていると思うが、その差についてどのように予算がそれぞれの事業に割り当てられているのかということをまずご説明いただきたい

Ⅱ-④-(3)-29「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」については、活動指標の「補助対象事業数」における実績見込みが8件、目標値は10件だが、予算がかなり大きなものになっている。それぞれの事業に必要な経費を鑑みて振り分けていると思うが、例えば余った場合は繰越しするのか、あるいはその年度で使い切っているのか、予算の割り振りについて教えていただきたい

また、Ⅲ-⑤-(1)-36「大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業」については、目標値80件に対して実績見込み90件に対する予算がある。それぞれのプロジェクトに対する予算の配分はどのようにされているのか。

(事務局)

Ⅱ-④-(3)-29「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」については、万博での披露をめざし、最先端技術の実証・実装をめざす開発や実証を支援していくもので、かなりチャレンジングな事業に対して補助金を出していく内容であり、今年度から開始し予算額5億円となっている。1件あたり1億円の補助で実施したが、来年度は万博に向けて、より事業が本格化していくことを見越して、1件あたり1億5,000万円に予算上限を引き上げて8億円で実施予定。

補助金事業であるため、満額採択できれば使い切る形になるが、実際は、技術開発といった分野となる。今年度に関しては計画通りにいかず予算が余ってしまうこともあり、その分は来年度に繰り越す予定。

(事務局)

Ⅲ-⑤-(1)-36「大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業」については、企業版ふるさと納税を活用した事業で、予算は翌年度に繰り越さず使い切っている。予算の割り振りの説明はなかなか難しいが、大阪公立大学については大阪府と大阪市が共同で予算化を行っており、来年度の大阪府

予算額は1億1,900万円の予定。市予算額7,000万円とあわせて府市合算額1億8,900万円のうち、5,000万円を研究事業等に充てる計画にしており、残額が産学官の連携を推進し、産学官連携機能の強化に使うというような形で事業予算を立てている。

(委員)

実績が目標よりも10件多いが、その予算額の中でやりくりをされる予定か。

(事務局)

実績としては10件多いが、採択された件数は採択されたところからの予算も入っており、それも活用しながらやりくりをしている。

(委員)

実績見込と目標値の中で、関心度等、個人の感覚的な指標があるが、それについての適正な数値の把握において、母数を何で見ているのか。あるいはサンプリングをどのようにしているのか。

府民の健康への関心度100%は理解できるが、それ以外にⅢ-⑥-(2)-49「魅力づくり推進関係事業」の、「自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合67%」は母数が何で、どのようにサンプリングしているか。また、Ⅲ-⑥-(2)-53「大阪府文化振興事業」の、「採択事業における観客満足度」について説明をお願いしたい。

(事務局)

Ⅲ-⑥-(2)-49「魅力づくり推進関係事業」について、まち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、国内外に発信する発信する取組であり、大阪ミュージアム構想を推進している。市町村の協力を得て、建物や町並み、ハードからソフトまで現在大阪府域で約1,030件登録しており、今後はその発信のため、ガイドブックの配布や情報発信を進めている。

ご質問の指標では、効果測定が非常に難しく、例えばガイドブックの配布数や情報発信頻度等は、あくまでアウトプットで、その結果、愛着を感じた府民割合が高まることが、アウトカムとしては適当と考え、成果指標として設定した。府民が愛着を感じるというのは、複合的な要素も大きいのも事実で、他に適切な指標がないため設定しているところ。

この成果指標自体は、民間のインターネット会社を活用したマーケティング・リサーチで発表しており、母数は今把握をしていないため、また報告させていただきたい。

(事務局)

Ⅲ-⑥-(2)-53「大阪府文化振興事業」については、文化振興基金を設置し、企業版ふるさと納税の活用事業としている。それを基金の原資とし、「芸術文化振興補助金」と「輝け子どもパフォーマン事業補助金」という二つの補助金事業に取り組んでおり、活動指標は採択事業における観客満足度としている。

こちらの補助金事業は、府民の皆さまに文化活動の鑑賞機会を提供するという内容の補助金で、採択さ

れた事業団体に協力いただき、観客者にアンケート配布し、観客満足度を測定している。令和4年度の実績となる満足度98.4%は、「芸術文化振興補助金」の採択事業者13団体に、満足度実績100%は、「輝け子どもパフォーマー事業補助金」の採択事業者18団体にアンケート集計いただいたもの。

(委員)

感覚的なものは測定しにくいと思うが、偏りがないようにサンプリングを工夫していただきたい。

《議題2 第2期戦略における令和4年度事業の一部追加等》

・委員意見なし

《議題3 デジタル田園都市国家構想について》

(委員)

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、地方版総合戦略の策定・改訂に努めていただきたいと要請されていることについて、具体的に大阪府としてはどのように対応されるのか。

(事務局)

地方創生関係の交付金の獲得と企業版ふるさと納税の適用は特に大きいツールで、総合戦略を策定しなければならない側面もある。今回の国戦略改訂については、期間途中での改訂であり、できるだけ早く地方にも総合戦略の策定をしてほしいと思っているものの、ペナルティはないとのこと。

府として現段階では策定できていないが、現戦略でもスマートシティの推進を進めてきているため、残る2年でどのようなものにしていくか、庁内関係部局とも調整しながら考えていきたい。

以上